



2026年6月11日放送（2025年11月13日放送の再放送）

シックデイカードでつむぐ糖尿病多職種連携

九品寺ファーマ

取締役 廣田 有紀

地域の医療を支える私たち薬剤師が、いかに患者さんの安全な薬物療法に貢献できるか、その具体的な実践例についてお話させていただきます。今日のテーマは「シックデイカードでつむぐ糖尿病多職種連携」です。

糖尿病治療におけるチーム医療と薬剤師の役割拡大

糖尿病は、患者さんご自身の日々の自己管理、すなわちセルフケアが治療の成否を大きく左右する慢性疾患です。かつて、治療は医師の診察と剤処方を中心に進められてきました。しかし、インスリン製剤や多様な経口血糖降下薬の登場、そして何よりも糖尿病合併症の予防と管理の重要性が認識されるにつれて、医師一人で全てを担うには限界があることが明らかになったのです。

そこで、看護師さん、管理栄養士さん、理学療法士さんなど、それぞれの専門家が連携して患者さんを多角的にサポートする「チーム医療」の重要性が高まりました。私たち薬剤師も、薬の専門家として、このチームの一員として不可欠な役割を担っています。

特に近年は、単に薬を渡すという「対物」業務にとどまらず、患者さんの生活の質、QOLの向上を目指した、より深い療養支援が求められています。例えば、血糖自己測定の数値に基づく具体的な生活習慣への助言、低血糖時の具体的な対処法、そして今日のキーワードでもあるシックデイ（体調の悪い日）の対応などです。

私たち薬局薬剤師には、患者さんの身近な存在である点を活かし、こうした課題に対して継続的なサポートを提供することが期待されています。多職種が連携し、切れ目のないサポート体制をいかに構築するかが、今後の糖尿病治療の鍵となります。

重症低血糖の警鐘と薬剤師の責任

糖尿病治療において、常に注意しなければならないのが「低血糖」のリスクです。特に重症低血糖は、意識障害などを引き起こし、患者さんの命や生活に深刻な影響を与える可能性があります。

日本糖尿病学会が実施した「糖尿病治療に関連した重症低血糖の調査委員会報告」は、このリスクの現状を明らかにし、私たち医療従事者への重要な警鐘となりました。

この報告書では、重症低血糖発生の主な要因として、以下の点が挙げられています。第一に、食事の不規則性です。食事時間の遅延や食事量の不足が薬の作用と合致せず、低血糖を引き起こしたケースです。第二に、薬剤の過量。特に高齢者や腎機能が低下した患者さんで、薬の効きすぎによる過量投与が原因となる事例が報告されています。そして、最も重要な第三の要因がシックデイです。発熱、下痢、嘔吐などで食事がとれない体調不良時に、食事摂取量が減少したにもかかわらず、普段通りの薬物療法を継続したことが、低血糖の主要な引き金となっているのです。さらに深刻な問題として、特に高齢者では低血糖の自覚症状が乏しい無自覚性低血糖が挙げられます。これは発見が遅れ、より重篤な状態に至るリスクが高くなります。また、認知機能が低下した患者さんの場合、ご本人によるシックデイの判断や対応が困難であることも重症化の一因となります。

重症低血糖は、病院内よりも、むしろ患者さんの日常生活の中で発生するケースが多数を占めています。だからこそ、患者さんの生活を把握できる薬局薬剤師による継続的なフォローアップが不可欠なのです。私たちは、薬の専門家として、この重症低血糖を未然に防ぐ責任を負っていると言えるでしょう。

調剤後薬剤管理指導料とトレーシングレポート

2020年度の調剤報酬改定で新設された「調剤後薬剤管理指導」は、こうした課題を解決し、地域医療における薬局の役割を強化するために重要なフォローアップの仕組みです。この仕組みの目的は、薬局が単なる「薬の受け渡し場所」から、患者さんの自宅での薬物療法を継続的に支援する「かかりつけ薬局」としての機能を持つことにあります。

具体的には、調剤後も継続的に患者さんの状況を把握し、服用方法の調整や生活習慣への助言を行うことで、薬物療法の効果を最大限に引き出し、医療の質を向上させることを目指しています。自宅での服薬状況、シックデイの対応、副作用の初期症状などを改めて確認することで、重篤な副作用、特に重症低血糖を未然に防ぐことが可能になるのです。

そして、この仕組みを支えるのに重要なのが「トレーシングレポート」です。薬局薬剤師が調剤後に患者さんと対話することで得られた、治療方針の変更に直結するような情報を医師にフィードバックするための文書です。

例えば「患者さんが数日前から体調を崩し、食事量が減っている、シックデールールを再確認し、医師の指示を仰ぐ必要がある」といった情報を速やかに共有することで、医師の診

療前の段階でリスクを回避し、患者さんの総合的なケアを支援する「医療チームの一員」としての役割を果たすことができます。このトレーシングレポートとこれからご紹介するシックデイカードの情報を連携させることで、薬局が患者さんの生活情報に基づいた、より質の高い薬学的介入が可能になるのです。

シックデイルールとシックデイカードの具体的な活用

では、その継続的なフォローアップの具体的なツールである「シックデイカード」についてみていきましょう。

シックデイは、糖尿病患者さんにとって、いつ起こるかわからないリスクです。しかし、患者さんの中には、体調不良時の「シックデイルール」を十分に理解していない方や、緊急時に正確に思い出せない方も多くいます。そこで、日本くすりと糖尿病学会は、シックデイ時に患者さん自身が基本的な対応や服薬量の調節を可能とし、同時に主治医との連携を促すための「シックデイカード」を作成しました。

このカードは、お薬手帳や糖尿病連携手帳に挟んで携帯していただく 2 つ折りの 4 頁のカードで、非常に実用的にデザインされています。最も特徴的な利用法は、私たち薬局薬剤師が処方箋に記載された糖尿病薬をカードに正確に記載し、そのカードを輪ゴムでお薬手帳に挟んでおき、診察時に医師に減薬量を記載してもらおうという点です。

患者さんは、体調不良の緊急時に減薬量を忘れても「輪ゴムの所を開けば指示が書いてある」というシンプルな目印に沿って、食事量に合わせて薬を調節することができます。また、この情報が明確に記載されていることで、ご家族や介護者の方ともルール共有が容易になるため、特に高齢者や認知機能が低下した患者さんへのリスク管理において、絶大な効果を発揮します。

カードへの減薬の加減は医師の指示によるものですが、私たち薬局薬剤師から積極的に「糖尿病薬適正使用のためのシックデイルール指導のてびき」などを参照し、具体的な減薬法について医師へ“提案”し、協力体制を築いていくことが重要です。カードの運用は、薬局が医師とのコミュニケーションを深めるきっかけにもなるのです。

薬局と病院の連携（病薬連携）と継続的な指導

このシックデイカードは、今や地域の薬局だけでなく、病院、薬剤師にも広く活用されています。病院では、医師のタスクシフトを意識し、院内独自のシックデイルールを作成している例が多くみられます。例えば、インスリン注射薬以外はあらかじめ決めておいたルールを医師以外の医療職が記入し、インスリン注射薬は医師が指示を出す、といった運用です。

病院での介入方法には、入院患者への教育入院プログラムへのシックデイ指導の組み込み、あるいは糖尿病・代謝内科以外の診療科に入院した患者さんも並診して退院までに指導を実施することなどが挙げられます。そして、退院時には必ずシックデイカードを渡し、「退

院後は院外薬局で提示するように説明」していただきます。

ここで、私たち薬局薬剤師の出番です。病院薬剤師の“継続的”な関わりは、物理的な限界から難しいことが多いです。そのため、退院後の処方内容の変更や、患者さんの生活の変化に応じて、継続的なシックデイ指導を引き継ぐことが薬局薬剤師に求められます。

また、患者さんのその後の経過やカードの活用状況は、必ずトレーシングレポートなどを通じて病院薬剤師へフィードバックして欲しいのです。患者さんのその後を気にかけて、退院指導を熱心に行った病院薬剤師が、医療機関へのフィードバックを望んでいることを、ぜひ覚えておいて欲しいと思います。この双方向の情報交換こそが、真の「病薬連携」であり、多職種連携を強固なものにする鍵となります。

求められる薬剤師の役割と未来

現在、医師のタスクシフトが推奨され、インスリン指導やプロトコールに基づく処方支援など、薬局薬剤師の役割はますます拡大しています。

私たちが「かかりつけ薬局」として関わる患者さんは、近隣の医療機関からだけでなく、遠方の病院からも薬を受け取ることがあります。こうした顔の見えない医療機関との連携こそ、シックデイカードが真価を発揮する場面です。

私たちは、このシックデイカードを、病院薬剤師との病薬連携を通じて、地域全体のプロトコールとして活用していくことを強く望んでいます。地域の多職種間での研修会などを通じて、医師や病院薬剤師、地域の他の医療・介護職種との共通認識を作り上げ、地域全体で糖尿病患者さんの継続的な服薬管理支援が可能になることを期待しています。

そして、シックデイカードは、単なる体調不良時だけでなく、天災や感染症などの災害時にも、食事供給量が減少した際の薬物療法の服用量調整に応用できる、極めて重要なツールです。

このカードは、患者さんに起こりうるあらゆるアクシデントを想定し、「糖尿病の薬物療法を薬剤師が責任を持つ」という強い思いから作成されたものです。

地域の患者さんの安全を守るため、かかりつけ薬局・薬剤師の先生方から、このシックデイカードを用いて広く情報発信していただき、患者中心の多職種連携に役立てていただけることを心から願っております。